

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(百万円)	7,291	8,481	28,156
経常利益(百万円)	1,007	1,203	3,970
四半期(当期)純利益(百万円)	589	765	2,406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	435	724	2,380
純資産額(百万円)	22,757	21,109	20,763
総資産額(百万円)	33,360	30,094	29,772
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.77	16.16	44.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.2	70.1	69.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する円高や株式市場の低迷に加えて、欧州債務問題による世界的な金融不安や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化等により、先行きの不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境も厳しい状況が続いておりますが、環境変化に機動的に対応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は84億8千1百万円（前年同四半期比16.3%増）となり、営業利益は11億6千6百万円（前年同四半期比32.1%増）、経常利益は12億3百万円（前年同四半期比19.4%増）、四半期純利益は7億6千5百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が順調に推移したこと等により、売上高は18億8千1百万円（前年同四半期比38.8%増）、セグメント利益は5億8千1百万円（前年同四半期比128.4%増）となりました。

カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、売上高は6億4千万円（前年同四半期比21.2%減）、セグメント利益は1億3千2百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。主な要因は、前年同四半期において金融機関向け大型案件の販売があったこと等によるものであります。

保守サービス

保守サービスにつきましては、企業の経費削減に伴い点検修理が減少したこと等により、売上高は4億5千2百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は5千5百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

情報機器

情報機器につきましては、海外子会社であるSilhouette America, Inc.にて発売した、コンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は17億8千4百万円（前年同四半期比18.9%増）、セグメント利益は1億6千万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、計測機器の販売は堅調に推移したものの、環境試験装置の販売が企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は4億8千6百万円（前年同四半期比10.6%減）、セグメント利益は5千2百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

設計事業

設計事業につきましては、耐震診断等の受注増加により、売上高は10億4千1百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は1億2千8百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は20億5千4百万円（前年同四半期比32.6%増）、セグメント利益は3千2百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

その他

その他につきましては、売上高は1億3千9百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益は0百万円の損失（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億5千2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,224,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,318,400	473,184	
単元未満株式	普通株式 47,110		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,184	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,224,900	-	9,224,900	16.30
計		9,224,900	-	9,224,900	16.30

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,225,100株、その発行済株式総数に対する所有割合は16.30%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,012	8,753
受取手形及び売掛金	1 5,201	1 5,305
リース投資資産	584	640
有価証券	988	759
商品及び製品	2,614	2,989
仕掛品	75	70
未成工事支出金	251	215
原材料及び貯蔵品	471	457
その他	1,433	1,842
貸倒引当金	40	41
流動資産合計	20,594	20,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,514	1,494
土地	4,287	4,287
その他(純額)	430	501
有形固定資産合計	6,232	6,283
無形固定資産		
のれん	735	693
その他	131	124
無形固定資産合計	866	817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334	1,216
その他	896	939
貸倒引当金	152	155
投資その他の資産合計	2,079	2,000
固定資産合計	9,177	9,100
資産合計	29,772	30,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,849	1 3,371
未払法人税等	844	287
賞与引当金	104	295
製品保証引当金	15	15
受注損失引当金	26	21
その他	2,763	2,509
流動負債合計	6,604	6,500
固定負債		
退職給付引当金	845	862
資産除去債務	7	7
その他	1,549	1,614
固定負債合計	2,403	2,484
負債合計	9,008	8,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	12,143	12,530
自己株式	4,688	4,688
株主資本合計	21,504	21,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	267
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	503	519
その他の包括利益累計額合計	740	781
純資産合計	20,763	21,109
負債純資産合計	29,772	30,094

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	7,291	8,481
売上原価	4,691	5,449
売上総利益	2,600	3,031
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50	60
給料及び手当	578	607
賞与引当金繰入額	124	145
退職給付費用	49	48
その他	912	1,001
販売費及び一般管理費合計	1,716	1,865
営業利益	883	1,166
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	-	0
持分法による投資利益	-	11
受取賃貸料	9	13
その他	127	18
営業外収益合計	140	45
営業外費用		
支払利息	1	0
雑損失	1	7
その他	13	1
営業外費用合計	15	9
経常利益	1,007	1,203
特別利益		
投資有価証券売却益	0	11
その他	0	-
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	93	3
その他	0	0
特別損失合計	98	3
税金等調整前四半期純利益	909	1,210
法人税、住民税及び事業税	357	475
法人税等調整額	37	29
法人税等合計	319	445
少数株主損益調整前四半期純利益	589	765
少数株主利益	-	-
四半期純利益	589	765

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	589	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	30
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	25	16
その他の包括利益合計	153	40
四半期包括利益	435	724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435	724
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
 該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
 （減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
 該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	76百万円	79百万円
支払手形	24百万円	24百万円

2. 偶発債務

保証債務

(1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
マンション管理組合等(2件)	0百万円	マンション管理組合等(1件) 0百万円

(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(13名)	11百万円	従業員(14名) 11百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	72百万円	83百万円
のれんの償却額	40百万円	40百万円
負ののれんの償却額	104百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	437	8	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	378	8	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	1,355	812	454	1,501	543	936	1,549	7,152	139	-	7,291
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	15	8	-	-	6	30	0	31	-
計	1,355	812	469	1,510	543	936	1,555	7,183	139	31	7,291
セグメント 利益	254	179	68	117	61	133	39	855	3	24	883

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額24百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客への売上高	1,881	640	452	1,784	486	1,041	2,054	8,342	139	-	8,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	13	4	2	-	7	28	0	28	-
計	1,881	641	466	1,789	488	1,041	2,061	8,371	139	24	8,481
セグメント利益又は損失（ ）	581	132	55	160	52	128	32	1,143	0	23	1,166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額23百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益7百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円77銭	16円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	589	765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	589	765
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,719	47,365

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小沢 直 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。